

様式第2（第7条、第15条、第16条、第37条、第40条関係）（令元総省令19・一部改正）

事業収支見積書

項 目		年 月 日～ 年 月 日	備 考
収 入	信書便事業収入 （何）事業収入 その他収入 合 計	千円	
	支 出		
	信書便事業支出 人件費 経費 業務委託費 減価償却費 その他 租税公課 （何）事業支出 支払利息 その他支出 法人税及び住民税 合 計		
差 引 利 益			

- 注1 当初の事業年度及び翌事業年度について作成すること。
- 2 信書便事業以外の事業について、（何）事業収入及び（何）事業支出として記載すること。
- 3 備考欄には、算出の根拠その他参考となる事項を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。